

ひめぎん

資料編

CONTENTS

連結情報

主要な経営指標等の推移……	32
財務諸表 ……………	32
損益の状況……………	34
その他の連結情報……………	36

単体情報

主要な経営指標等の推移……	43
財務諸表 ……………	44
損益の状況 ……………	46
営業の状況(預金業務) ……	48
営業の状況(貸出業務) ……	50
営業の状況(国際・為替業務)…	52
営業の状況(証券業務) ……	53
営業の状況(デリバティブ取引)…	56
営業の状況(営業の指標等)…	58



主要な経営指標等の推移

連結会計年度 項目	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結経常収益	56,317百万円	48,250百万円	45,843百万円	42,095百万円	40,984百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,935百万円	3,508百万円	1,248百万円	△ 28,521百万円	3,776百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	1,365百万円	1,412百万円	277百万円	△ 18,688百万円	1,648百万円
連結純資産額	71,262百万円	72,689百万円	70,623百万円	53,939百万円	57,085百万円
連結総資産額	1,537,302百万円	1,562,146百万円	1,603,847百万円	1,569,604百万円	1,569,931百万円
1株当たり純資産額	479.49円	486.62円	473.40円	361.78円	383.01円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	9.16円	9.48円	1.86円	△ 125.28円	10.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率 (国内基準)	8.17%	8.62%	8.79%	7.18%	7.19%
連結自己資本利益率	1.91%	1.96%	0.39%	△ 30.00%	2.97%
連結株価収益率	51.83倍	51.20倍	228.49倍	—倍	36.90倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,240百万円	36,849百万円	46,575百万円	15,479百万円	△ 218百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,676百万円	△ 27,723百万円	△ 8,071百万円	19,750百万円	△ 13,957百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,554百万円	△ 6,946百万円	160百万円	△ 787百万円	△ 762百万円
現金及び現金同等物 期末残高	18,010百万円	20,165百万円	58,877百万円	93,347百万円	78,416百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,620人 (215)	1,573人 (243)	1,543人 (280)	1,522人 (278)	1,506人 (292)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	97,792	6.23%	81,480	5.19%
コールローン及び買入手形	5,481	0.35	7,833	0.50
買入金銭債権	—	—	999	0.06
商品有価証券	219	0.02	190	0.01
有価証券※6	211,304	13.46	226,700	14.44
貸出金※1,2,3,4,5,7	1,194,201	76.08	1,192,826	75.98
外国為替	2,059	0.13	1,890	0.12
その他資産	5,884	0.38	6,009	0.38
動産不動産※6,9,10	38,351	2.44	38,395	2.45
繰延税金資産	21,536	1.37	18,475	1.18
連結調整勘定	304	0.02	270	0.01
支払承諾見返	21,126	1.35	17,385	1.11
貸倒引当金	△28,657	△1.83	△22,526	△1.43
資産の部合計	1,569,604	100.00	1,569,931	100.00

●負債、少数株主持分及び資本の部

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預金※6	1,437,078	91.56%	1,405,849	89.55%
譲渡性預金	10,372	0.66	13,084	0.83
コールマネー及び売渡手形	1,803	0.11	—	—
債券貸借取引受入担保金※6	—	—	33,431	2.13
借入金※11	27,315	1.74	25,921	1.65
外国為替	20	0.00	4	0.00
その他負債※8	8,978	0.57	7,243	0.46
退職給付引当金	2,188	0.14	3,151	0.20
再評価に係る繰延税金負債※9	6,649	0.42	6,620	0.42
支払承諾	21,126	1.35	17,385	1.11
負債の部合計	1,515,533	96.55	1,512,691	96.35
少数株主持分	132	0.01	153	0.01
資本金※14	13,550	0.86	13,550	0.86
資本剰余金	7,713	0.49	7,713	0.49
利益剰余金	22,346	1.43	23,293	1.49
土地再評価差額金※9	9,794	0.63	9,750	0.62
その他有価証券評価差額金	834	0.05	3,096	0.20
自己株式※12,13	△ 300	△0.02	△ 319	△0.02
資本の部合計	53,939	3.44	57,085	3.64
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,569,604	100.00	1,569,931	100.00



連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	42,095	100.00%	40,984	100.00%
資金運用収益	33,969		33,187	
貸出金利息	29,890		29,829	
有価証券利息配当金	3,052		2,658	
コールローン利息及び買入手形利息	166		87	
買現先利息	0		—	
預け金利息	2		1	
その他の受入利息	856		610	
役員取引等収益	2,752		3,091	
その他業務収益	4,252		2,575	
その他経常収益	1,120		2,129	
経常費用	70,616	167.75	37,208	90.79
資金調達費用	2,928		1,878	
預金利息	1,979		1,257	
譲渡性預金利息	12		8	
コールマネー利息及び売渡手形利息	124		33	
債券貸借取引支払利息	0		2	
借入金利息	483		458	
その他の支払利息	327		119	
役員取引等費用	2,432		2,894	
その他業務費用	2,370		1,240	
営業経費	22,502		21,506	
その他経常費用	40,382		9,688	
貸倒引当金繰入額	12,443		—	
その他の経常費用 ※1	27,939		9,688	
経常利益(△は経常損失)	△ 28,521	△67.75	3,776	9.21
特別利益	50	0.12	922	2.25
動産不動産処分益	14		29	
償却債権取立益	36		103	
その他の特別利益 ※2	—		789	
特別損失	1,207	2.87	1,303	3.18
動産不動産処分損	187		310	
その他の特別損失 ※3	1,019		993	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 29,677	△70.50	3,394	8.28
法人税、住民税及び事業税	169	0.40	223	0.55
法人税等調整額	△ 11,164	△26.52	1,504	3.67
少数株主利益	6	0.01	17	0.04
当期純利益(△は当期純損失)	△ 18,688	△44.39	1,648	4.02

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713		7,713	
資本剰余金増加高	—		—	
資本剰余金減少高	—		—	
資本剰余金期末残高	7,713		7,713	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	41,081		22,346	
利益剰余金増加高	700		1,692	
当期純利益	—		1,648	
土地再評価差額金取崩額	28		43	
子会社株式持分変動に伴う増加高	671		—	
利益剰余金減少高	19,434		745	
当期純損失	18,688		—	
配当金	746		745	
自己株式処分差損	—		0	
利益剰余金期末残高	22,346		23,293	

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 29,677	3,394	△ 29,677	3,394
減価償却費	2,282	1,953	2,282	1,953
連結調整勘定償却額	33	33	33	33
貸倒引当金の増加額	9,413	△ 6,130	9,413	△ 6,130
退職給付引当金の増加額	784	963	784	963
資金運用収益	△ 33,969	△ 33,187	△ 33,969	△ 33,187
資金調達費用	2,928	1,878	2,928	1,878
有価証券関係損益(△)	9,816	△ 94	9,816	△ 94
為替差損益(△)	△ 27	△ 7	△ 27	△ 7
動産不動産処分損益(△)	457	452	457	452
商品有価証券の純増(△)減	△ 52	28	△ 52	28
貸出金の純増(△)減	8,950	1,374	8,950	1,374
預金の純増減(△)	23,881	△ 31,229	23,881	△ 31,229
譲渡性預金の純増減(△)	252	2,712	252	2,712
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,900	△ 1,393	△ 1,900	△ 1,393
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	537	1,380	537	1,380
コールローン等の純増(△)減	23,326	△ 2,352	23,326	△ 2,352
コールマネー等の純増減(△)	△ 6,192	△ 1,803	△ 6,192	△ 1,803
コマース・ペーパーの純増減(△)	—	△ 999	—	△ 999
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 25,092	33,431	△ 25,092	33,431
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 462	168	△ 462	168
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	△ 15	△ 1	△ 15
資金運用による収入	34,588	33,087	34,588	33,087
資金調達による支出	△ 3,273	△ 2,186	△ 3,273	△ 2,186
その他	△ 892	△ 1,472	△ 892	△ 1,472
小計	15,715	△ 12	15,715	△ 12
法人税等の支払額	△ 236	△ 205	△ 236	△ 205
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,479	△ 218	15,479	△ 218
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 192,534	△ 251,506	△ 192,534	△ 251,506
有価証券の売却による収入	89,365	16,807	89,365	16,807
有価証券の償還による収入	124,118	223,191	124,118	223,191
動産不動産の取得による支出	△ 2,502	△ 2,753	△ 2,502	△ 2,753
動産不動産の売却による収入	1,302	303	1,302	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,750	△ 13,957	19,750	△ 13,957
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 745	△ 743	△ 745	△ 743
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 0	△ 5	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 36	△ 21	△ 36	△ 21
自己株式の売却による収入	—	2	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787	△ 762	△ 787	△ 762
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	27	7	27	7
V. 現金及び現金同等物の増加額	34,469	△ 14,931	34,469	△ 14,931
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	58,877	93,347	58,877	93,347
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	93,347	78,416	93,347	78,416

(注) 記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

国内・国際業務部門別収支

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 支	前連結会計年度	30,116	924	—	31,041
	当連結会計年度	30,470	838	—	31,309
うち資金運用収益	前連結会計年度	31,987	2,004	△ 21	33,969
	当連結会計年度	31,864	1,341	△ 18	33,187
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,871	1,079	△ 21	2,928
	当連結会計年度	1,394	502	△ 18	1,878
役 務 取 引 等 収 支	前連結会計年度	248	71	—	319
	当連結会計年度	113	83	—	197
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,667	85	—	2,752
	当連結会計年度	3,002	89	—	3,091
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,418	14	—	2,432
	当連結会計年度	2,888	6	—	2,894
そ の 他 業 務 収 支	前連結会計年度	1,747	134	—	1,882
	当連結会計年度	1,166	169	—	1,335
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,118	134	—	4,252
	当連結会計年度	2,406	169	—	2,575
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,370	—	—	2,370
	当連結会計年度	1,240	—	—	1,240

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	2,667	85	—	2,752
	当連結会計年度	3,002	89	—	3,091
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	864	—	—	864
	当連結会計年度	930	—	—	930
うち為替業務	前連結会計年度	1,274	84	—	1,359
	当連結会計年度	1,297	88	—	1,386
うち証券関連業務	前連結会計年度	32	—	—	32
	当連結会計年度	69	—	—	69
うち代理業務	前連結会計年度	190	—	—	190
	当連結会計年度	320	—	—	320
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	27	—	—	27
	当連結会計年度	44	—	—	44
うち保証業務	前連結会計年度	23	0	—	23
	当連結会計年度	33	0	—	34
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	2,418	14	—	2,432
	当連結会計年度	2,888	6	—	2,894
うち為替業務	前連結会計年度	235	14	—	250
	当連結会計年度	253	6	—	260

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。
2. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	1,430,054	31,987	2.23%
	当連結会計年度	1,415,966	31,864	2.25%
うち貸出金	前連結会計年度	1,137,475	28,547	2.50
	当連結会計年度	1,139,547	28,826	2.52
うち商品有価証券	前連結会計年度	245	1	0.41
	当連結会計年度	214	1	0.58
うち有価証券	前連結会計年度	227,878	2,993	1.31
	当連結会計年度	226,291	2,607	1.15
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	43,220	0	0.00
	当連結会計年度	24,401	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	369	0	0.00
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	5,160	2	0.05
	当連結会計年度	5,196	1	0.02
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	1,398,980	1,871	0.13
	当連結会計年度	1,418,410	1,394	0.09
うち預金	前連結会計年度	1,354,640	1,320	0.09
	当連結会計年度	1,374,217	916	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	13,742	12	0.09
	当連結会計年度	13,338	8	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保	前連結会計年度	2,742	0	0.03
	当連結会計年度	4,946	2	0.05
うちコマースャルーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	27,802	483	1.73
	当連結会計年度	25,899	458	1.76

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,340百万円、当連結会計年度11,793百万円)を、控除して表示しております。



●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	73,040	2,004	2.74%
	当連結会計年度	61,540	1,341	2.18%
うち貸出金	前連結会計年度	54,683	1,343	2.45%
	当連結会計年度	46,392	1,002	2.16%
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	5,737	58	1.01%
	当連結会計年度	5,101	50	0.98%
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	10,420	165	1.58%
	当連結会計年度	7,925	87	1.10%
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	72,843	1,079	1.48%
	当連結会計年度	61,280	502	0.82%
うち預金	前連結会計年度	49,848	658	1.32%
	当連結会計年度	38,825	340	0.87%
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	7,262	124	1.71%
	当連結会計年度	2,312	33	1.44%
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマースャルペー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度87百万円、当連結会計年度69百万円)を控除して表示しております。

●国内・国際合計

(金額単位：百万円)

種類	期別	平均残高		合計	利息		合計	利回り
		小計	相殺消去額(△)		小計	相殺消去額(△)		
資金運用勘定	前連結会計年度	1,503,094	△ 15,704	1,487,390	33,991	△ 21	33,969	2.28%
	当連結会計年度	1,477,506	△ 20,110	1,457,396	33,206	△ 18	33,187	2.27%
うち貸出金	前連結会計年度	1,192,158	-	1,192,158	29,890	-	29,890	2.50%
	当連結会計年度	1,185,939	-	1,185,939	29,829	-	29,829	2.51%
うち商品有価証券	前連結会計年度	245	-	245	1	-	1	0.41%
	当連結会計年度	214	-	214	1	-	1	0.58%
うち有価証券	前連結会計年度	233,616	-	233,616	3,051	-	3,051	1.30%
	当連結会計年度	231,393	-	231,393	2,657	-	2,657	1.14%
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	53,641	-	53,641	166	-	166	0.31%
	当連結会計年度	32,327	-	32,327	87	-	87	0.27%
うち買現先勘定	前連結会計年度	369	-	369	0	-	0	0.00%
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	5,160	-	5,160	2	-	2	0.05%
	当連結会計年度	5,136	-	5,136	1	-	1	0.02%
資金調達勘定	前連結会計年度	1,471,824	△ 15,704	1,456,120	2,950	△ 21	2,928	0.20%
	当連結会計年度	1,479,690	△ 20,110	1,459,580	1,897	△ 18	1,878	0.12%
うち預金	前連結会計年度	1,404,488	-	1,404,488	1,979	-	1,979	0.14%
	当連結会計年度	1,413,043	-	1,413,043	1,257	-	1,257	0.08%
うち譲渡性預金	前連結会計年度	13,742	-	13,742	12	-	12	0.09%
	当連結会計年度	13,338	-	13,338	8	-	8	0.06%
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	7,262	-	7,262	124	-	124	1.71%
	当連結会計年度	2,312	-	2,312	33	-	33	1.44%
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,742	-	2,742	0	-	0	0.03%
	当連結会計年度	4,946	-	4,946	2	-	2	0.05%
うちコマースャルペー	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	27,802	-	27,802	483	-	483	1.73%
	当連結会計年度	25,899	-	25,899	458	-	458	1.76%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,427百万円、当連結会計年度11,862百万円)を、控除して表示しております。
 2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

●預金・譲渡性預金残高(末残)

(金額単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	前連結会計年度	1,391,317	45,761	-	1,437,078
	当連結会計年度	1,377,290	28,558	-	1,405,849
うち流動性預金	前連結会計年度	439,802	-	-	439,802
	当連結会計年度	442,213	-	-	442,213
うち定期性預金	前連結会計年度	946,471	5,150	-	951,621
	当連結会計年度	929,792	-	-	929,792
うちその他	前連結会計年度	5,043	40,611	-	45,654
	当連結会計年度	5,284	28,558	-	33,843
譲渡性預金	前連結会計年度	10,372	-	-	10,372
	当連結会計年度	13,084	-	-	13,084
総合計	前連結会計年度	1,401,689	45,761	-	1,447,451
	当連結会計年度	1,390,375	28,558	-	1,418,934

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は、国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成15年3月31日		業種別	平成16年3月31日	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,189,050	100.00%	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,192,826	100.00%
製造業	142,325	11.97%	製造業	141,936	11.90%
農業	2,662	0.22%	農業	2,580	0.21%
林業	94	0.01%	林業	69	0.00%
漁業	6,999	0.59%	漁業	6,426	0.54%
鉱業	515	0.04%	鉱業	420	0.03%
建設業	115,696	9.73%	建設業	111,861	9.38%
電気・ガス・熱供給・水道業	125	0.01%	電気・ガス・熱供給・水道業	178	0.01%
情報通信業	4,383	0.37%	情報通信業	3,962	0.33%
運輸業	144,798	12.18%	運輸業	138,348	11.60%
小売業	160,411	13.49%	小売業	151,451	12.70%
金融業	20,136	1.69%	金融業	21,073	1.77%
保険業	81,269	6.83%	保険業	81,056	6.80%
不動産業	149,328	12.56%	不動産業	148,479	12.45%
各地の公共団体	25,991	2.19%	各地の公共団体	32,982	2.77%
その他	334,310	28.12%	その他	351,997	29.51%
特別国際金融取引勘定分	5,150	100.00%	特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-	政府等	-	-
金融機関	-	-	金融機関	-	-
その他	5,150	100.00%	その他	-	-
合計	1,194,201		合計	1,192,826	

(注)1.「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。
2.当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	平成16年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	190	0

4. 平成15年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,733	1,718	226

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成16年3月31日現在				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	30	29	△0	-	0	
地方債	27,620	28,883	1,263	1,263	-	
短期社債	-	-	-	-	-	
社債	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合計	27,650	28,913	1,263	1,263	0	

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成16年3月31日現在
満期保有目的の債券		
社債		2,003
その他有価証券		
社債		500
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,089

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	取得原価	平成16年3月31日現在			
		連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,519	34,548	6,029	7,327	1,297
債券	153,488	153,006	△482	1,979	2,462
国債	72,570	71,176	△1,394	248	1,642
地方債	27,237	26,954	△283	437	720
短期社債	-	-	-	-	-
社債	53,679	54,874	1,195	1,293	98
その他	7,250	6,902	△347	139	487
合計	189,258	194,457	5,199	9,447	4,247

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下減損処理という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は385百万円(全額株式)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が90%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成16年3月31日現在			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		13,950	75,710	78,485	15,012
国債		62	20,507	35,973	14,663
地方債		4,477	19,529	30,218	349
短期社債		-	-	-	-
社債		9,411	35,673	12,292	-
その他		1,905	2,913	994	113
合計		15,856	78,624	79,479	15,126

金銭の信託関係

該当ございません。



その他有価証券評価差額金

(金額単位：百万円)

●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、右記のとおりであります

平成16年3月31日現在	
評価差額	5,199
その他有価証券	5,199
(△)繰延税金負債	2,102
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,096
(△)少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	3,096

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

- 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式、債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることに伴って当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
なお、EIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成16年3月末の信用リスク相当額(クレジット・エクスポージャー方式による)は、424百万円(金利関連取引129百万円、通貨関連取引294百万円)であります。
- 定量的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバウンド・輸出取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

2. 取引の時価等に関する事項

●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成16年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,465	—	△ 8	△ 8
	売 建	2,627	—	11	11
	買 建	—	—	—	—
その他	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

●金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成16年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
その他	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●株式関連取引

該当事項なし。

●債券関連取引

該当事項なし。

●商品関連取引

該当事項なし。

●クレジットデリバティブ取引

該当事項なし。

●連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目	平成15年3月31日	平成16年3月31日
資 本 金	13,550	13,550
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 払 込 金	—	—
資 本 剰 余 金	7,713	7,713
利 益 剰 余 金	21,967	22,881
連結子会社の少数株主持分	136	153
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
自 己 株 式 払 込 金	—	—
自 己 株 式 (△)	300	319
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
連結調整勘定相当額(△)	304	270
計 (A)	42,762	43,709
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,400	7,367
一 般 貸 倒 引 当 金	6,442	6,359
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	17,600	15,900
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	17,600	15,900
計	31,442	29,626
うち自己資本への算入額(B)	31,442	29,626
控 除 項 目	—	—
控 除 項 目 (注4) (C)	101	101
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	74,103	73,235
リスク・アセット等	—	—
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,012,480	1,003,552
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	18,279	14,039
計 (E)	1,030,759	1,017,591
連結自己資本比率(国内基準) = ④ ÷ ⑤ × 100(%)	7.18%	7.19%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権情報(連結)

（金額単位：百万円）

期 別	平成15年3月期	平成16年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	19,521	11,512
延滞債権額	52,174	48,081
3ヵ月以上延滞債権額	689	661
貸出条件緩和債権額	36,575	36,066
合 計	108,961	96,322

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- (注) 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (注) 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (注) 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（金額単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	2,223	42,095	5.28 %
平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	1,600	40,984	3.90 %

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、全て本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている当行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明書を受けております。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5社 連結子会社は、「[グループ会社の概要]子会社」に記載しているため省略しました。子会社はすべて連結しております。	連結子会社 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 不動産 当行の不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：34年～50年 動産：3年～10年 連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 不動産 同左 ② ソフトウェア 同左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社27,171百万円、連結子会社1,649百万円です。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（4,972百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。	(6) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用していましたが、当連結会計年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」中のその他の資産は254百万円増加、「その他負債」中のその他の負債は251百万円増加しております。	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(8) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(8) リース取引の処理方法 同左
	(9) 重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。	(9) 重要なヘッジ会計の方法 同左
	(10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。	(10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。 ② 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。		
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増(△)減」、「債券貸付取引担保金の純増減(△)」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増(△)減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減(△)」として記載しております。		

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)

注記事項(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
※1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,952.1百万円、延滞債権額は52,174百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	※1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,151.2百万円、延滞債権額は48,081百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,575百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	※2 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,066百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※3 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,961百万円あります。なお、上記2から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※3 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,322百万円あります。なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもつぎ金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,238百万円あります。	※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもつぎ金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,261百万円あります。	
※5 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産 有価証券 5,437百万円 担保資産に対応する債務 預 金 2,022百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。	※5 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産 有価証券 38,321百万円 担保資産に対応する債務 預 金 2,108百万円 債券貸借取引受入担保金 33,431百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れております。	
※6 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産 有価証券 5,437百万円 担保資産に対応する債務 預 金 2,022百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。なお、動産不動産のうち保証金権利金は343百万円あります。	※6 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産 有価証券 38,321百万円 担保資産に対応する債務 預 金 2,108百万円 債券貸借取引受入担保金 33,431百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れております。なお、動産不動産のうち保証金権利金は335百万円あります。	



前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,104百万円です。このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が130,104百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は8百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11百万円です。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。</p> <p>※10. 不動産の減価償却累計額 19,312百万円</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。</p> <p>※12. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 608千株</p> <p>※13. 親会社（当行）が保有する自己株式の数 普通株式 118千株</p> <p>※14. 当行の発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p>	<p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,776百万円です。このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が150,776百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円です。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。</p> <p>※10. 不動産の減価償却累計額 19,638百万円</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。</p> <p>※12. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 608千株</p> <p>※13. 親会社（当行）が保有する自己株式の数 普通株式 163千株</p> <p>※14. 当行の発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却18,220百万円、株式等償却9,368百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却7,946百万円、株式等償却385百万円及び支援損911百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の特別利益は、貸倒引当金取崩超過額789百万円です。</p> <p>※3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円です。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>97,792</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>△ 49</td></tr> <tr><td>その他の預け金</td><td>△ 4,395</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>93,347</td></tr> </table>	現金預け金勘定	97,792	定期預け金	△ 49	その他の預け金	△ 4,395	現金及び現金同等物	93,347	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>81,480</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>△ 90</td></tr> <tr><td>その他の預け金</td><td>△ 2,974</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>78,416</td></tr> </table>	現金預け金勘定	81,480	定期預け金	△ 90	その他の預け金	△ 2,974	現金及び現金同等物	78,416
現金預け金勘定	97,792																
定期預け金	△ 49																
その他の預け金	△ 4,395																
現金及び現金同等物	93,347																
現金預け金勘定	81,480																
定期預け金	△ 90																
その他の預け金	△ 2,974																
現金及び現金同等物	78,416																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>動産</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13</td><td>0</td><td>13</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10</td><td>0</td><td>10</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> <tr><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動産	その他	合計	取得価額相当額	13	0	13	減価償却累計額相当額	10	0	10	年度末残高相当額	3	0	3	1年内	1年超	合計	2	1	3	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>動産</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>11</td><td>0</td><td>11</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9</td><td>0</td><td>9</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> <tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動産	その他	合計	取得価額相当額	11	0	11	減価償却累計額相当額	9	0	9	年度末残高相当額	2	0	2	1年内	1年超	合計	1	1	2
動産	その他	合計																																									
取得価額相当額	13	0	13																																								
減価償却累計額相当額	10	0	10																																								
年度末残高相当額	3	0	3																																								
1年内	1年超	合計																																									
2	1	3																																									
動産	その他	合計																																									
取得価額相当額	11	0	11																																								
減価償却累計額相当額	9	0	9																																								
年度末残高相当額	2	0	2																																								
1年内	1年超	合計																																									
1	1	2																																									

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項 (金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 8,749	△ 8,898
年金資産 (B)	3,005	4,103
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 5,744	△ 4,794
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,986	993
未認識数理計算上の差異 (E)	1,569	650
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 2,188	△ 3,151
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 2,188	△ 3,151

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 退職給付費用に関する事項 (金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	421	442
利息費用	206	173
期待運用収益	△ 46	△ 45
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	182	365
会計基準変更時差異の費用処理額	993	993
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,756	1,929

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」、「会計基準変更時差異の費用処理額」にそれぞれ区分して計上しております。

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,751百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>886百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>18,634百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>23,291百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>22,143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 575百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td>△ 27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 606百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>21,536百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <table border="1"> <tr><td>内訳</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>未認識税務利益</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td>50.9%</td></tr> </table> <p>3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は509百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税率調整額」は509百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は214百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は19百万円増加しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,751百万円	退職給付引当金	886百万円	貸倒引当金	18,634百万円	連結会社間内部利益消去	203百万円	減価償却費	664百万円	その他	1,150百万円	繰延税金資産小計	23,291百万円	評価性引当額	△ 1,148百万円	繰延税金資産合計	22,143百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 575百万円	動産不動産圧縮積立金	△ 27百万円	その他	△ 3百万円	繰延税金負債合計	△ 606百万円	繰延税金資産の純額	21,536百万円	内訳		法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	住民税均等割等	1.2%	未認識税務利益	4.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,271百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17,403百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>617百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,094百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>20,605百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 2,102百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td>△ 27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 2,130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>18,475百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>内訳</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>未認識税務利益</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td>50.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,437百万円	退職給付引当金	1,271百万円	貸倒引当金	17,403百万円	連結会社間内部利益消去	163百万円	減価償却費	617百万円	その他	1,094百万円	繰延税金資産小計	21,986百万円	評価性引当額	△ 1,381百万円	繰延税金資産合計	20,605百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 2,102百万円	動産不動産圧縮積立金	△ 27百万円	その他	△ 0百万円	繰延税金負債合計	△ 2,130百万円	繰延税金資産の純額	18,475百万円	内訳		法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	住民税均等割等	1.2%	未認識税務利益	4.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	1,751百万円																																																																																																								
退職給付引当金	886百万円																																																																																																								
貸倒引当金	18,634百万円																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	203百万円																																																																																																								
減価償却費	664百万円																																																																																																								
その他	1,150百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	23,291百万円																																																																																																								
評価性引当額	△ 1,148百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	22,143百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 575百万円																																																																																																								
動産不動産圧縮積立金	△ 27百万円																																																																																																								
その他	△ 3百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 606百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	21,536百万円																																																																																																								
内訳																																																																																																									
法定実効税率	41.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																																																																								
住民税均等割等	1.2%																																																																																																								
未認識税務利益	4.6%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	1,437百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,271百万円																																																																																																								
貸倒引当金	17,403百万円																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	163百万円																																																																																																								
減価償却費	617百万円																																																																																																								
その他	1,094百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	21,986百万円																																																																																																								
評価性引当額	△ 1,381百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	20,605百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 2,102百万円																																																																																																								
動産不動産圧縮積立金	△ 27百万円																																																																																																								
その他	△ 0百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 2,130百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	18,475百万円																																																																																																								
内訳																																																																																																									
法定実効税率	41.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																																																																								
住民税均等割等	1.2%																																																																																																								
未認識税務利益	4.6%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%																																																																																																								

単体情報 主要な経営指標等の推移



回 次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決 算 年 月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経 常 収 益	51,867百万円	44,064	41,940	38,427	37,703
経 常 利 益 (△は経常損失)	2,503百万円	3,145	1,736	△ 28,930	3,558
業 務 純 益	7,084百万円	8,850	14,765	8,096	11,181
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	1,252百万円	1,330	369	△ 18,742	1,607
資 本 金 (発行済株式総数)	13,540百万円 (149,600千株)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)
純 資 産 額	71,258百万円	72,374	70,469	53,090	56,115
総 資 産 額	1,516,352百万円	1,543,619	1,588,437	1,564,009	1,566,988
預 金 残 高	1,320,556百万円	1,353,898	1,414,121	1,438,314	1,406,451
貸 出 金 残 高	1,163,504百万円	1,181,931	1,200,264	1,197,095	1,196,711
有 価 証 券 残 高	214,427百万円	240,060	238,666	211,000	227,022
1株当たり純資産額	476.32円	483.08	470.36	354.64	374.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	8.37円	8.88	2.46	△ 125.14	10.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
単体自己資本比率(国内基準)	8.13%	8.52	8.71	7.15	7.13
自己資本利益率	1.76%	1.83	0.51	△ 30.33	2.94
株 価 収 益 率	56.73倍	52.81	172.76	-	38.02
配 当 性 向	59.72%	56.25	202.53	-	46.55
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	1,539人 (204人)	1,496 (229)	1,458 (268)	1,439 (263)	1,428 (271)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第100期(平成16年3月)中間配当についての取締役会決議は平成15年11月21日に行いました。
 3. 第98期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 第98期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 6. 第99期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別		期別	
	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	97,699	625%	81,443	5.20%
現金	30,470		26,812	
預け金	67,228		54,630	
コーロクオン	5,481	0.35	7,833	0.50
買入金銭債権	-	-	999	0.06
商品有価証券	219	0.02	190	0.01
商品国債	219		190	
有価証券※1,7	211,000	13.49	227,022	14.49
国債	63,326		71,176	
地方債	50,367		54,575	
社債	57,535		57,134	
株式	30,360		37,233	
その他の証券	9,409		6,902	
貸出金※2,3,4,5,8	1,197,095	76.54	1,196,711	76.37
割引手形※6	31,184		27,220	
手形貸付	255,493		223,271	
証書貸付	811,629		844,476	
当座貸越	98,787		101,742	
外国為替	2,059	0.13	1,890	0.12
外国他店預け	1,122		1,029	
買入外国為替※6	53		40	
取立外国為替	883		820	
その他の資産	3,028	0.19	3,090	0.20
前払費用	54		61	
未収収益	1,100		1,174	
金融派生商品	254		102	
その他の資産	1,618		1,751	
動産不動産※10,11,12	33,282	2.13	34,491	2.20
土地建物動産	32,934		34,157	
建設仮払金	10		5	
保証金権利金	337		329	
繰延税金資産	20,829	1.33	17,955	1.15
支払承諾見返	21,126	1.35	17,385	1.11
貸倒引当金	△27,812	△1.78	△22,026	△1.41
資産の部合計	1,564,009	100.00	1,566,988	100.00

●負債及び資本の部

(金額単位：百万円)

科目	期別		期別	
	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	金額	構成比	金額	構成比
預金※7	1,438,314	91.96%	1,406,451	89.76%
当座預金	45,182		42,928	
普通預金	367,089		378,482	
貯蓄預金	9,038		8,481	
通知預金	19,182		12,673	
定期預金	942,777		921,664	
定期積金	9,389		8,378	
その他の預金	45,654		33,843	
譲渡性預金	10,372	0.66	13,084	0.84
コーロマネー	1,803	0.12	-	-
債券貸借取引受入担保金※7	-	-	33,431	2.13
借入金	23,788	1.52	24,658	1.57
借入金※13	23,788		24,658	
外国為替	20	0.00	4	0.00
売渡外国為替	6		4	
未払外国為替	13		-	
その他の負債	6,705	0.43	6,143	0.39
未払法人税等	19		39	
未払費用	1,307		1,089	
前受収益	1,566		1,541	
給付補てん備金	2		1	
金融派生商品	315		97	
繰延ヘッジ利益※9	2		1	
その他の負債	3,491		3,372	
退職給付引当金	2,139	0.14	3,093	0.20
再評価に係る繰延税金負債※10	6,649	0.43	6,620	0.42
支払承諾	21,126	1.35	17,385	1.11
負債の部合計	1,510,919	96.61	1,510,872	96.42
資本金※14	13,550	0.86	13,550	0.86
資本剰余金	7,713	0.49	7,713	0.49
資本準備金	7,713		7,713	
利益剰余金※15	21,194	1.35	22,097	1.41
利益準備金	3,980		4,130	
任意積立金	35,594		16,294	
退職給与積立金	270		270	
動産不動産圧縮積立金	41		41	
別途積立金	35,283		15,983	
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△18,380		1,672	
土地再評価差額金※10	9,794	0.63	9,750	0.62
その他有価証券評価差額金	885	0.06	3,069	0.20
自己株式※16	△48	△0.00	△67	△0.00
資本の部合計	53,090	3.39	56,115	3.58
負債及び資本の部合計	1,564,009	100.00	1,566,988	100.00



損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	38,427	100.00%	37,703	100.00%
資金運用収益	33,324		32,575	
貸出金利息	29,623		29,582	
有価証券利息配当金	3,034		2,645	
コールローン利息	166		87	
買現先利息	0		-	
預け金利息	2		0	
その他の受入利息	499		258	
役務取引等収益	2,525		2,813	
受入為替手数料	1,363		1,390	
その他の役務収益	1,161		1,423	
その他業務収益	1,776		392	
外国為替売買益	134		169	
商品有価証券売買益	4		-	
国債等債券売却益	1,621		223	
国債等債券償還益	14		-	
金融派生商品収益	1		-	
その他経常収益	800		1,920	
株式等売却益	50		1,391	
その他の経常収益	750		529	
経常費用	67,358	175.29	34,144	90.56
資金調達費用	2,797		1,767	
預金利息	1,979		1,257	
譲渡性預金利息	12		8	
コールマネー利息	124		33	
債券貸借取引支払利息	0		2	
借入金利息	400		349	
その他の支払利息	279		116	
役務取引等費用	2,381		2,844	
支払為替手数料	250		260	
その他の役務費用	2,131		2,583	
その他業務費用	2,274		1,015	
商品有価証券売買損	-		1	
国債等債券売却損	-		999	
国債等債券償還損	218		13	
国債等債券償却	2,055		-	
金融派生商品費用	-		-	
営業経費	19,959		19,348	
その他経常費用	39,945		9,169	
貸倒引当金繰入額	12,036		-	
貸出金償却	17,521		7,608	
株式等売却損	71		88	
株式等償却	10,205		385	
その他の経常費用	110		1,087	
経常利益(△は経常損失)	△28,930	△75.29	3,558	9.44

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	38	0.10%	661	1.75%
動産不動産処分益	10		18	
償却債権取立益	27		86	
その他の特別利益※1	-		556	
特別損失	1,094	2.85	1,211	3.21
動産不動産処分損	103		220	
その他の特別損失※2	990		990	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△29,987	△78.04	3,008	7.98
法人税、住民税及び事業税	70	0.18	40	0.11
法人税等調整額	△11,315	△29.45	1,360	3.61
当期純利益(△は当期純損失)	△18,742	△48.77	1,607	4.26
前期繰越利益	782		470	
土地再評価差額金取崩額	28		43	
自己株式処分差損	-		0	
中間配当額	374		374	
中間配当に伴う利益準備金積立額	74		74	
当期末処分利益(△は当期末処理損失)	△18,380		1,672	

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)
	当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 18,380
任意積立金取崩額	19,300	1
動産不動産圧縮積立金取崩額	0	1
別途積立金取崩額	19,300	-
計	920	1,674
利益処分量	450	488
利益準備金	75	82
配当金 (1株につき2円50銭)	374	(1株につき2円50銭) 374
役員賞与金	-	32
取締役賞与金	-	32
任意積立金	0	-
動産不動産圧縮積立金	0	-
次期繰越利益	470	1,185



単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前事業年度	31,342	2,004	33,346
	当事業年度	31,253	1,341	32,594
資金調達費用	前事業年度	1,739	1,079	2,818
	当事業年度	1,283	502	1,785
資金運用収支	前事業年度	29,602	924	30,526
	当事業年度	29,969	838	30,807
役員取引等収益	前事業年度	2,440	85	2,525
	当事業年度	2,724	89	2,813
役員取引等費用	前事業年度	2,367	14	2,381
	当事業年度	2,829	14	2,843
役員取引等収支	前事業年度	72	71	143
	当事業年度	△ 105	75	△ 30
その他業務収益	前事業年度	1,642	134	1,776
	当事業年度	223	169	392
その他業務費用	前事業年度	2,274	—	2,274
	当事業年度	1,015	—	1,015
その他業務収支	前事業年度	△ 632	134	△ 498
	当事業年度	△ 791	169	△ 622
業務粗利益	前事業年度	29,043	1,130	30,173
	当事業年度	29,072	1,083	30,155
業務粗利益率	前事業年度	2.03%	1.54%	2.02%
	当事業年度	2.04%	1.76%	2.06%

(注)

- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

役員取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	前事業年度	2,440	85	2,525
	当事業年度	2,724	89	2,813
うち 預金・貸出業務	前事業年度	887	—	887
	当事業年度	954	—	954
うち 為替業務	前事業年度	1,278	84	1,363
	当事業年度	1,302	88	1,390
うち 証券関連業務	前事業年度	32	—	32
	当事業年度	69	—	69
うち 代理業務	前事業年度	191	—	191
	当事業年度	320	—	320
うち 保護預り・貸金庫業務	前事業年度	27	—	27
	当事業年度	44	—	44
うち 保証業務	前事業年度	23	0	23
	当事業年度	33	0	34
役員取引等費用	前事業年度	2,367	14	2,381
	当事業年度	2,829	14	2,843
うち 為替業務	前事業年度	235	14	250
	当事業年度	253	6	260

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	1,429,417	31,342	2.19%
	当事業年度	1,419,848	31,253	2.20%
うち 貸 出 金	前事業年度	1,137,220	28,279	2.48%
	当事業年度	1,143,350	28,580	2.49%
うち 商品有価証券	前事業年度	245	1	0.41%
	当事業年度	214	1	0.58%
うち 有価証券	前事業年度	227,632	2,974	1.30%
	当事業年度	226,450	2,594	1.14%
うち コールローン	前事業年度	43,220	0	0.00%
	当事業年度	24,401	0	0.00%
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	1,023	0	0.05%
	当事業年度	1,002	0	0.00%
資金調達勘定	前事業年度	1,395,473	1,739	0.12%
	当事業年度	1,417,230	1,283	0.09%
うち 預 金	前事業年度	1,355,779	1,320	0.09%
	当事業年度	1,374,960	916	0.06%
うち 譲渡性預金	前事業年度	13,742	12	0.09%
	当事業年度	13,338	8	0.06%
うち コールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャルペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	23,156	400	1.72%
	当事業年度	23,976	349	1.45%

(注)

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(15年3月期5,340百万円、16年3月期11,793百万円)を、控除して表示しております。
- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	73,040	2,004	2.74%
	当事業年度	61,540	1,341	2.18%
うち 貸 出 金	前事業年度	54,683	1,343	2.45%
	当事業年度	46,392	1,002	2.16%
うち 商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 有価証券	前事業年度	5,737	58	1.01%
	当事業年度	5,101	50	0.98%
うち コールローン	前事業年度	10,420	165	1.58%
	当事業年度	7,925	87	1.10%
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	15,704	1,079	1.48%
	当事業年度	12,843	1,079	0.82%
うち 預 金	前事業年度	12,843	1,079	1.32%
	当事業年度	12,843	1,079	0.87%
うち 譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コールマネー	前事業年度	7,262	124	1.71%
	当事業年度	2,312	33	1.44%
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャルペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注)

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(15年3月期87百万円、16年3月期69百万円)を、控除して表示しております。
- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。



受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	345	△ 1,657	△ 1,311
	当事業年度	△ 210	121	△ 89
うち 貸 出 金	前事業年度	808	△ 993	△ 185
	当事業年度	153	147	300
うち 商品有価証券	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	△ 0	0	0
うち 有価証券	前事業年度	△ 388	△ 713	△ 1,102
	当事業年度	△ 13	△ 366	△ 380
うち コールローン	前事業年度	0	△ 2	△ 2
	当事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	△ 0	△ 4	△ 4
	当事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
支 払 利 息	前事業年度	30	△ 914	△ 883
	当事業年度	19	△ 475	△ 456
うち 預 金	前事業年度	26	△ 947	△ 921
	当事業年度	12	△ 416	△ 404
うち 譲渡性預金	前事業年度	△ 6	△ 7	△ 13
	当事業年度	△ 0	△ 3	△ 4
うち コールマネー	前事業年度	—	△ 0	△ 0
	当事業年度	—	—	—
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	48	15	64
	当事業年度	11	△ 62	△ 50

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法となっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	△ 124	△ 1,491	△ 1,616
	当事業年度	△ 250	△ 411	△ 662
うち 貸 出 金	前事業年度	△ 192	△ 631	△ 823
	当事業年度	△ 179	△ 161	△ 340
うち 商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 有価証券	前事業年度	△ 1	△ 28	△ 29
	当事業年度	△ 6	△ 1	△ 8
うち コールローン	前事業年度	46	△ 115	△ 68
	当事業年度	△ 27	△ 50	△ 78
うち 買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
支 払 利 息	前事業年度	△ 66	△ 1,290	△ 1,357
	当事業年度	△ 94	△ 481	△ 576
うち 預 金	前事業年度	△ 6	△ 582	△ 588
	当事業年度	△ 96	△ 221	△ 317
うち 譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コールマネー	前事業年度	△ 3	△ 111	△ 115
	当事業年度	△ 71	△ 20	△ 91
うち 売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち 借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法となっております。

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	前事業年度	1,642	134	1,776
	当事業年度	223	169	392
外国為替売買益	前事業年度	—	134	134
	当事業年度	—	169	169
商品有価証券売却益	前事業年度	4	—	4
	当事業年度	—	—	—
国債等債券売却益	前事業年度	1,621	—	1,621
	当事業年度	223	—	223
国債等債券償還益	前事業年度	14	—	14
	当事業年度	—	—	—
そ の 他	前事業年度	1	—	1
	当事業年度	—	—	—
その他業務費用	前事業年度	2,274	—	2,274
	当事業年度	1,015	—	1,015
外国為替売買損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
商品有価証券売却損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	1	—	1
国債等債券売却損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	999	—	999
国債等債券償還損	前事業年度	218	—	218
	当事業年度	13	—	13
国債等債券償却	前事業年度	2,055	—	2,055
	当事業年度	—	—	—
そ の 他	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
その他業務利益	前事業年度	△ 632	134	△ 498
	当事業年度	△ 791	169	△ 622

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		9,106	8,862
退 職 給 付 費 用		1,047	920
福 利 厚 生 費		74	70
減 価 償 却 費		754	721
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		706	688
営 繕 費		55	51
消 耗 品 費		313	309
給 水 光 熱 費		195	175
旅 費		94	93
通 信 費		475	437
広 告 宣 伝 費		382	419
租 税 公 課		940	869
そ の 他		5,813	5,729
計		19,959	19,348

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預 金	流 動 性 預 金	前事業年度	440,493	31.40	—	—	440,493	30.40
		当事業年度	442,565	31.82	—	—	442,565	31.18
	うち有利息預金	前事業年度	395,310	28.18	—	—	395,310	27.29
		当事業年度	399,637	28.73	—	—	399,637	28.15
	定 期 性 預 金	前事業年度	947,016	67.50	5,150	11.25	952,166	65.73
		当事業年度	930,042	66.86	—	—	930,042	65.52
	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	849,396	60.54			849,396	58.63
		当事業年度	799,554	57.48			799,554	56.33
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	88,084	6.28			88,084	6.08
		当事業年度	121,951	8.77			121,951	8.59
そ の 他	前事業年度	5,043	0.36	40,611	88.75	45,654	3.15	
	当事業年度	5,284	0.38	28,558	100.00	33,843	2.38	
合 計	前事業年度	1,392,553	99.26	45,761	100.00	1,438,314	99.28	
	当事業年度	1,377,892	99.06	28,558	100.00	1,406,451	99.08	
譲 渡 性 預 金	前事業年度	10,372	0.74	—	—	10,372	0.72	
	当事業年度	13,084	0.94	—	—	13,084	0.92	
総 合 計	前事業年度	1,402,925	100.00	45,761	100.00	1,448,686	100.00	
	当事業年度	1,390,977	100.00	28,558	100.00	1,419,536	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預 金	流 動 性 預 金	前事業年度	392,790	28.68	—	—	392,790	27.67
		当事業年度	407,283	29.34	—	—	407,283	28.54
	うち有利息預金	前事業年度	358,650	26.19	—	—	358,650	25.27
		当事業年度	369,891	26.64	—	—	369,891	25.92
	定 期 性 預 金	前事業年度	959,933	70.09	5,314	10.66	965,247	68.01
		当事業年度	964,528	69.48	3,679	9.48	968,207	67.84
	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	881,303	64.35			881,303	62.09
		当事業年度	852,296	61.39			852,296	59.72
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	69,318	5.06			69,318	4.88
		当事業年度	107,152	7.72			107,152	7.51
そ の 他	前事業年度	3,056	0.23	44,533	89.34	47,589	3.35	
	当事業年度	3,148	0.23	35,146	90.52	38,294	2.68	
合 計	前事業年度	1,355,779	99.00	49,848	100.00	1,405,627	99.03	
	当事業年度	1,374,960	99.04	38,825	100.00	1,413,785	99.07	
譲 渡 性 預 金	前事業年度	13,742	1.00	—	—	13,742	0.97	
	当事業年度	13,338	0.96	—	—	13,338	0.93	
総 合 計	前事業年度	1,369,522	100.00	49,848	100.00	1,419,370	100.00	
	当事業年度	1,388,298	100.00	38,825	100.00	1,427,124	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	前事業年度	278,168	158,587	330,204	72,093	76,795	4,953	920,803	
	当事業年度	252,524	151,301	329,826	84,675	77,075	5,366	900,770	
うち 固定自由金利定期預金	前事業年度	277,820	158,374	327,689	36,666	27,191	4,837	832,580	
	当事業年度	244,344	143,813	312,398	39,286	33,483	5,365	778,691	
うち 変動自由金利定期預金	前事業年度	210	212	2,514	35,427	49,604	115	88,084	
	当事業年度	8,052	7,487	17,428	45,389	43,591	1	121,951	
うち そ の 他	前事業年度	137	-	-	-	-	-	137	
	当事業年度	127	-	-	-	-	-	127	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	964,021	67.27 %	982,448	69.85 %
法 人	469,142	32.73	424,003	30.15
合 計	1,433,164	100.00	1,406,451	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	93 店	- 店	93 店	15,577	-	15,577
当事業年度	93	-	93	15,263	-	15,263

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所 (3) を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	1,392 人	- 人	1,392 人	1,040	-	1,040
当事業年度	1,377	-	1,377	1,030	-	1,030

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



単体情報 営業の状況（貸出業務）

貸出金科目別期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	前事業年度	230,959	24,533	255,493
	当事業年度	214,671	8,600	223,271
証 書 貸 付	前事業年度	784,522	27,106	811,629
	当事業年度	815,699	28,777	844,476
出 当 座 貸 越	前事業年度	98,787	-	98,787
	当事業年度	101,742	-	101,742
割 引 手 形	前事業年度	31,184	-	31,184
	当事業年度	27,220	-	27,220
金 合 計	前事業年度	1,145,454	51,640	1,197,095
	当事業年度	1,159,334	37,377	1,196,711

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	前事業年度	234,468	27,770	262,238
	当事業年度	216,413	17,895	234,308
証 書 貸 付	前事業年度	778,931	26,913	805,844
	当事業年度	802,523	28,496	831,020
出 当 座 貸 越	前事業年度	94,474	-	94,474
	当事業年度	96,488	-	96,488
割 引 手 形	前事業年度	29,345	-	29,345
	当事業年度	27,925	-	27,925
金 合 計	前事業年度	1,137,220	54,683	1,191,904
	当事業年度	1,143,350	46,392	1,189,742

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間	期間					期間の定め のないもの	合 計
			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	前事業年度		301,823	78,955	123,292	70,560	523,676	98,787	1,197,095
	当事業年度		415,957	194,291	128,918	90,684	265,115	101,742	1,196,711
うち 変動金利	前事業年度		-	44,258	64,343	47,116	303,292	-	351,789
	当事業年度		86,166	69,657	43,929	31,040	120,995	-	351,789
うち 固定金利	前事業年度		301,823	34,697	58,948	23,443	220,384	98,787	844,922
	当事業年度		329,791	124,634	84,989	59,644	144,120	101,742	844,922

(注) 1. 前事業年度の残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 当事業年度から約定返済を反映した計数としております。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	597,246	49.89%	606,033	50.64%
運 転 資 金	599,848	50.11%	590,678	49.36%
合 計	1,197,095	100.00%	1,196,711	100.00%

(注) 1. 前事業年度の残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 当事業年度から約定返済を反映した計数としております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件、%)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,054,086	1,046,558	△7,528
総貸出金残高(b)	1,191,944	1,196,711	4,767
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	88.43	87.45	△0.98
中小企業等貸出先件数(c)	130,781	132,850	2,069
総貸出先件数(d)	130,979	133,063	2,084
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.84	99.83	△0.01

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成15年3月31日		業 種 別	平成16年3月31日	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,191,944	100.00%	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,196,711	100.00%
製 造 業	142,285	11.94	製 造 業	141,936	11.86
農 業	2,662	0.22	農 業	2,580	0.21
林 業	94	0.01	林 業	69	0.01
漁 業	6,999	0.59	漁 業	6,426	0.54
鉱 業	515	0.04	鉱 業	420	0.03
建 設 業	115,389	9.68	建 設 業	111,744	9.34
電気・ガス・熱供給・水道業	125	0.01	電気・ガス・熱供給・水道業	178	0.01
情 報 通 信 業	4,383	0.37	情 報 通 信 業	3,962	0.33
運 輸 業	144,034	12.08	運 輸 業	137,972	11.53
卸 売 ・ 小 売 業	156,053	13.09	卸 売 ・ 小 売 業	150,033	12.54
金 融 ・ 保 険 業	35,872	3.01	金 融 ・ 保 険 業	32,457	2.71
不 動 産 業	80,325	6.74	不 動 産 業	80,510	6.73
各 種 サービス業	144,710	12.14	各 種 サービス業	145,417	12.15
地 方 公 共 団 体	25,991	2.18	地 方 公 共 団 体	32,982	2.76
そ の 他	332,500	27.90	そ の 他	350,017	29.25
特別国際金融取引勘定分	5,150	100.00%	特別国際金融取引勘定分	-	-
政 府 等	-	-	政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-	金 融 機 関	-	-
そ の 他	5,150	100.00	そ の 他	-	-
合 計	1,197,095		合 計	1,196,711	



貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	4,704	5,932
債権	49,229	47,135
商品	—	—
不動産	380,501	361,789
その他	14,894	13,487
計	449,331	428,347
保証	363,242	379,360
信用	384,521	389,003
合計	1,197,095	1,196,711
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	11,050	2,610	10,519	△ 531
個別貸倒引当金	16,761	6,397	11,507	△ 5,254
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当金	—	—	—	—
計	27,812	9,007	22,026	△ 5,786

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	17,521	7,608

支払承諾残高・内訳

(金額単位：百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
前事業年度	—	—	121	315	2,838	20,811	2,959	21,126
当事業年度	—	—	118	361	2,731	17,023	2,849	17,385

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	37	17
債権	822	1,220
商品	—	—
不動産	5,186	5,607
その他	—	—
計	6,046	6,845
保証	9,830	1,518
信用	5,250	9,021
合計	21,126	17,385

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	28,961 (2.37%)	18,645 (1.53%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	38,574 (3.16%)	36,898 (3.03%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	36,180 (2.96%)	36,358 (2.99%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	103,717 (8.50%)	91,901 (7.56%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,116,245 (91.49%)	1,123,901 (92.44%)
合計	1,219,962	1,215,803

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	19,057 (1.59%)	11,021 (0.92%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	47,420 (3.96%)	44,049 (3.68%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	689 (0.05%)	661 (0.05%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	35,490 (2.96%)	35,697 (2.98%)
合計	102,658	91,428

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。



単体情報 営業の状況 (貸出業務・国際業務・為替業務)

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	63,643	66,776
住宅ローン	213,873	228,024

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	93 店	— 店	93 店	12,871	—	12,871
当事業年度	93	—	93	12,867	—	12,867

(注) 店舗数には出張所 (3) を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	1,392 人	— 人	1,392 人	859	—	859
当事業年度	1,377	—	1,377	869	—	869

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中平均
前事業年度	国内業務部門	1,145,454	1,402,925	81.64%	83.03%
	国際業務部門	51,640	45,761	112.84	109.69
	合 計	1,197,095	1,448,686	82.63	83.97
当事業年度	国内業務部門	1,159,334	1,390,977	83.34	82.35
	国際業務部門	37,377	28,558	130.88	119.49
	合 計	1,196,711	1,419,536	84.30	83.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(金額単位：百万円 口数単位：千 口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	3,289	3,449,113	3,506	3,584,871
	各地より受けた分	3,004	2,579,998	3,026	2,509,146
代金取立	各地へ向けた分	337	483,958	314	454,133
	各地より受けた分	208	265,403	190	253,529

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	3,095	3,266
	買入為替	2,913	2,609
被仕向為替	支払為替	376	975
	取立為替	29	37
合 計	6,415	6,888	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	296.8	247.5

特定海外債権残高

該当ございません。



国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 —
(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	949	4,062
地方債・政保債	—	—
合 計	949	4,062
証券投資信託	312	1,307

公共債引受額 —
(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	4,556	3,725
地方債・政保債	1,193	10,512
合 計	5,749	14,238

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高 (金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	6,535	2,244
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	6,535	2,244

(2)商品有価証券平均残高 (金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	245	214
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	245	214

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
			構 成 比		構 成 比		構 成 比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	63,326	30.84	—	—	63,326	30.01
	当事業年度	71,176	31.92	—	—	71,176	31.35	
地 方 債	前事業年度	50,367	24.53	—	—	50,367	23.87	
	当事業年度	54,575	24.47	—	—	54,575	24.04	
社 債	前事業年度	57,535	28.02	—	—	57,535	27.27	
	当事業年度	57,134	25.62	—	—	57,134	25.17	
株 式	前事業年度	30,360	14.78	—	—	30,360	14.39	
	当事業年度	37,233	16.70	—	—	37,233	16.40	
そ の 他	前事業年度	3,769	1.83	5,640	100.00	9,409	4.46	
	当事業年度	2,874	1.29	4,028	100.00	6,902	3.04	
うち外国債券	前事業年度	—	—	5,640	100.00	5,640	2.67	
	当事業年度	—	—	4,028	100.00	4,028	1.77	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	3,769	1.83	—	—	3,769	1.79	
	当事業年度	2,874	1.29	—	—	2,874	1.27	
合 計	前事業年度	205,359	100.00	5,640	100.00	211,000	100.00	
	当事業年度	222,993	100.00	4,028	100.00	227,022	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
			構 成 比		構 成 比		構 成 比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	69,618	30.58	—	—	69,618	29.83
	当事業年度	81,770	36.11	—	—	81,770	35.31	
地 方 債	前事業年度	53,802	23.64	—	—	53,802	23.05	
	当事業年度	55,414	24.47	—	—	55,414	23.93	
社 債	前事業年度	56,169	24.68	—	—	56,169	24.07	
	当事業年度	54,658	24.14	—	—	54,658	23.61	
株 式	前事業年度	40,405	17.75	—	—	40,405	17.32	
	当事業年度	31,061	13.72	—	—	31,061	13.42	
そ の 他	前事業年度	7,637	3.35	5,737	100.00	13,375	5.73	
	当事業年度	3,545	1.56	5,101	100.00	8,646	3.73	
うち外国債券	前事業年度	—	—	5,737	100.00	5,737	2.46	
	当事業年度	—	—	5,101	100.00	5,101	2.20	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	7,637	3.35	—	—	7,637	3.27	
	当事業年度	3,545	1.56	—	—	3,545	1.53	
合 計	前事業年度	227,632	100.00	5,737	100.00	233,370	100.00	
	当事業年度	226,450	100.00	5,101	100.00	231,552	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	前事業年度	29,441	116	324	4,504	14,272	14,667	—	63,326	
	当事業年度	62	5,092	15,385	3,319	32,654	14,663	—	71,176	
地 方 債	前事業年度	2,684	8,986	7,665	17,734	12,081	1,214	—	50,367	
	当事業年度	4,477	8,228	11,301	19,821	10,397	349	—	54,575	
社 債	前事業年度	8,992	14,914	14,550	10,882	8,196	—	—	57,535	
	当事業年度	9,411	16,510	19,051	7,693	4,467	—	—	57,134	
株 式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	30,360	30,360	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	37,233	37,233	
その他の証券	前事業年度	2,047	2,876	1,404	1,300	171	144	1,465	9,409	
	当事業年度	1,905	2,826	87	994	—	113	975	6,902	
うち外国債券	前事業年度	2,001	2,390	1,103	—	—	144	—	5,640	
	当事業年度	1,803	2,110	—	—	—	113	—	4,028	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	45	485	300	1,300	171	—	1,465	3,769	
	当事業年度	101	715	87	994	—	—	975	2,874	
貸付有価証券	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	

有価証券の時価等情報

〈当期〉

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	
	平成16年3月31日	
貸借対照表計上額	190	0
当期の損益に含まれた 評価差額		

4. 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別		
	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額	16,986	1,534	88
売却益の合計額			
売却損の合計額			

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成16年3月31日				
貸借対照表計上額	—	—	—	—	—
時 価	27,620	28,883	1,263	1,263	—
差 額	—	—	—	—	—
うち益	—	—	—	—	—
うち損	—	—	—	—	—
合 計	27,620	28,883	1,263	1,263	—

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

5. 時価のない有価証券の内容 及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成16年3月31日
満期保有目的の債券	
社債	1,760
子会社・子法人等株式	1,163
その他有価証券	
社債	500
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,083

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別				
	平成16年3月31日				
取得原価	28,001	33,985	5,984	7,280	1,295
貸借対照表計上額	153,488	153,006	△ 482	1,979	2,462
評価差額	72,570	71,176	△ 1,394	248	1,642
うち益	27,237	26,954	△ 283	437	720
うち損	53,679	54,874	1,195	1,293	98
そ の 他	7,250	6,902	△ 347	139	487
合 計	188,740	193,894	5,154	9,399	4,245

(注) 貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別			
	平成16年3月31日			
1年以内	13,950	75,569	78,353	15,012
1年超5年以内	62	20,477	35,973	14,663
5年超10年以内	4,477	19,529	30,218	349
10年超	9,411	35,562	12,160	—
そ の 他	1,905	2,913	994	113
合 計	15,856	78,483	79,347	15,126



その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成16年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	5,154
(△)繰延税金負債	2,084
その他有価証券評価差額金	3,069

〈前期〉

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	平成15年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	219	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成15年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	29,868	33,103	3,234	3,234	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(注)時価は、前期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成15年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,865	27,689	△ 1,176	1,948	3,124
債券	135,374	139,402	4,027	4,410	383
国債	62,759	63,326	567	907	339
地方債	19,127	20,499	1,371	1,371	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	53,487	55,575	2,088	2,131	43
その他	10,774	9,409	△ 1,364	8	1,372
合計	175,014	176,501	1,486	6,367	4,880

(注)貸借対照表計上額は、株式については前期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成15年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	1,486
(△)繰延税金負債	601
その他有価証券評価差額金	885

金銭の信託関係

該当ございません。

4. 前期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	88,958	1,641	71

5. 時価のない有価証券の内容
及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

平成15年3月31日	
満期保有目的の債券	
社債	1,460
子会社・子法人等株式	1,163
その他有価証券	
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,507

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び
満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	平成15年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,119	46,557	67,671	15,882
国債	29,441	441	18,776	14,667
地方債	2,684	16,651	29,816	1,214
短期社債	—	—	—	—
社債	8,992	29,464	19,079	—
その他	2,047	4,280	1,471	144
合計	43,166	50,837	69,143	16,026

金銭の信託関係

該当ございません。

デリバティブ取引情報

〈当期〉

取引の状況に関する事項

- 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成16年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、424百万円(金利関連取引129百万円、通貨関連取引294百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバントローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成16年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成16年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	3,465	—	△ 8	△ 8
	買 建	2,627	—	11	11
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計	—	—	3	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。



〈前期〉

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク

- ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成15年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、721百万円(金利関連取引91百万円、通貨関連取引630百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバントローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
店	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
頭	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
頭	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
合計	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成15年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,924	△ 65	△ 65

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月31日	区分	種類	平成15年3月31日
		契約額等			契約額等
取引所	通貨先物		店頭	為替予約	
	売 建	—		売 建	1,717
	買 建	—		買 建	1,617
	通貨オプション			通貨オプション	
店頭	売 建	—	売 建	—	
	買 建	—	買 建	—	
	その他		その他		
	売 建	—	売 建	—	
	買 建	—	買 建	—	

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

有価証券の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券期末残高	預金期末残高	預 証 率	
				期 末	期 中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	205,359	1,402,925	14.63%	16.62%
	国際業務部門	5,640	45,761	12.32	11.51
	合 計	211,000	1,448,686	14.56	16.44
当 事 業 年 度	国内業務部門	222,993	1,390,977	16.03	16.31
	国際業務部門	4,028	28,558	14.10	13.13
	合 計	227,022	1,419,536	15.99	16.22

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基 本 的 項 目	資 本 金	13,550	13,550
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	7,713	7,713
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	4,055	4,212
	任 意 積 立 金	16,294	16,292
	次 期 繰 越 利 益	470	1,185
	そ の 他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	48	67
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	計 (A)	42,036	42,888
補 完 的 項 目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,400	7,367
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,407	6,343
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	17,600	15,900
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	17,600	15,900	
計	31,407	29,610	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	101	101
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	73,342	72,397
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,006,847	1,000,911
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	18,279	14,039
	計 (E)	1,025,126	1,014,950
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		7.15%	7.13%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い業務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を越えるものに限られております。
 4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

●利益率

(単位：%)

種類	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
総資産経常利益率	△	1.87	0.23
資本経常利益率	△	37.42	6.32
総資産当期純利益率	△	1.21	0.10
資本当期純利益率	△	24.24	2.85

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

●利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前事業年度	2.19	2.74	2.24
	当事業年度	2.20	2.18	2.22
資金調達原価	前事業年度	1.48	2.20	1.53
	当事業年度	1.39	1.58	1.42
総資金利鞘	前事業年度	0.71	0.54	0.71
	当事業年度	0.81	0.60	0.80

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

●「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、当行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。

●証券取引法第193条の2の規定に基づき、当行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明を受けております。



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：34年～50年 動 産：3年～10年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。(会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」中の金融派生商品、その他の資産は254百万円増加、「その他負債」中の金融派生商品、その他の負債は251百万円増加しております。	外貨建ての資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,171百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,099百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。	同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	



単体情報 営業の状況（営業指標）

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
—	—
—	—

注記事項（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 子会社の株式総額 1,162百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,057百万円、延滞債権額は47,420百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は689百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,490百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は102,658百万円です。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,238百万円です。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 有価証券 5,437百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,022百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,426百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が113,426百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行が完了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は8百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11百万円です。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。</p> <p>※11. 動産不動産の減価償却累計額 19,267百万円</p> <p>※12. 動産不動産の圧縮帳額 1,461百万円</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 1,162百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,021百万円、延滞債権額は44,049百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は661百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,697百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,428百万円です。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,261百万円です。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 有価証券 38,321百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,108百万円 債券貸借取引受入担保金 33,431百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れております。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,850百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が134,850百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行が完了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円です。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。</p> <p>※11. 動産不動産の減価償却累計額 19,584百万円</p> <p>※12. 動産不動産の圧縮帳額 1,461百万円</p>



前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。 ※14. 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 149,817千株 ※15. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は885百万円であります。 ※16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 118千株	※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。 ※14. 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 149,817千株 ※15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,069百万円であります。 ※16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 163千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※2. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。	※1. その他の特別利益は、貸倒引当金取崩超過額556百万円であります。 ※2. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,405</td> <td>1</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>763</td> <td>1</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>642</td> <td>0</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>235</td> <td>407</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・当期の支払リース料 243百万円 ・減価償却費相当額 243百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		動産	その他	合計	取得価額相当額	1,405	1	1,406	減価償却累計額相当額	763	1	764	期末残高相当額	642	0	642		1年内	1年超	合計		235	407	642	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,382</td> <td>1</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>930</td> <td>1</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>452</td> <td>0</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>205</td> <td>247</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・当期の支払リース料 242百万円 ・減価償却費相当額 242百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		動産	その他	合計	取得価額相当額	1,382	1	1,383	減価償却累計額相当額	930	1	931	期末残高相当額	452	0	452		1年内	1年超	合計		205	247	452
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	1,405	1	1,406																																														
減価償却累計額相当額	763	1	764																																														
期末残高相当額	642	0	642																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	235	407	642																																														
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	1,382	1	1,383																																														
減価償却累計額相当額	930	1	931																																														
期末残高相当額	452	0	452																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	205	247	452																																														
2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。																																																

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 前事業年度(平成15年3月31日)、当事業年度(平成16年3月31日)ともに該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金損算入限度超過額</td> <td>17,880百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損算入限度超過額</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>22,147百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△ 685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>21,461百万円</td> </tr> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△ 27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△ 601百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△ 632百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>20,829百万円</td> </tr> </tbody> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	繰延税金資産		貸倒引当金損算入限度超過額	17,880百万円	繰越欠損金	1,755百万円	退職給付引当金損算入限度超過額	870百万円	減価償却の償却超過額	664百万円	その他	976百万円	繰延税金資産小計	22,147百万円	評価性引当額	△ 685百万円	繰延税金資産合計	21,461百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 27百万円	その他有価証券評価差額金	△ 601百万円	その他	△ 3百万円	繰延税金負債合計	△ 632百万円	繰延税金資産の純額	20,829百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金損算入限度超過額</td> <td>16,546百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損算入限度超過額</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>20,756百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△ 689百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>20,067百万円</td> </tr> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△ 27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△ 2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△ 2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>17,955百万円</td> </tr> </tbody> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△ 2.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>46.6%</td> </tr> </tbody> </table> 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。 この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は509百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は509百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は214百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は19百万円増加しております。	繰延税金資産		貸倒引当金損算入限度超過額	16,546百万円	繰越欠損金	1,398百万円	退職給付引当金損算入限度超過額	1,250百万円	減価償却の償却超過額	608百万円	その他	952百万円	繰延税金資産小計	20,756百万円	評価性引当額	△ 689百万円	繰延税金資産合計	20,067百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 27百万円	その他有価証券評価差額金	△ 2,084百万円	繰延税金負債合計	△ 2,111百万円	繰延税金資産の純額	17,955百万円	内訳		法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	住民税均等割等	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金損算入限度超過額	17,880百万円																																																																										
繰越欠損金	1,755百万円																																																																										
退職給付引当金損算入限度超過額	870百万円																																																																										
減価償却の償却超過額	664百万円																																																																										
その他	976百万円																																																																										
繰延税金資産小計	22,147百万円																																																																										
評価性引当額	△ 685百万円																																																																										
繰延税金資産合計	21,461百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	△ 27百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 601百万円																																																																										
その他	△ 3百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△ 632百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	20,829百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金損算入限度超過額	16,546百万円																																																																										
繰越欠損金	1,398百万円																																																																										
退職給付引当金損算入限度超過額	1,250百万円																																																																										
減価償却の償却超過額	608百万円																																																																										
その他	952百万円																																																																										
繰延税金資産小計	20,756百万円																																																																										
評価性引当額	△ 689百万円																																																																										
繰延税金資産合計	20,067百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	△ 27百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 2,084百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△ 2,111百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	17,955百万円																																																																										
内訳																																																																											
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%																																																																										
住民税均等割等	1.4%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																										

平成16年3月期決算公告

銀行法第20条に基づき、平成16年6月30日付で下記の決算公告を行いました。
銀行法第21条第1項および第2項の規定により本決算公告を掲載しております。

平成16年6月30日

第100期決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

株式会社 **愛媛銀行**
頭取 中山 紘治郎

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け	81,443
一 口 一 金	7,833
買入金銭債権	999
商品有価証券	190
有価証券	227,022
貸出金	1,196,711
外国為替	1,890
その他資産	3,090
不動産	34,491
繰延税金資産	17,955
支払承諾見返	17,385
貸倒引当金	△22,026
資産の部合計	1,566,988

科 目	金 額
(負債の部)	
預 金	1,406,451
譲渡性預金	13,084
債券貸借取引受入担保金	33,431
借入金	24,658
外国為替	4
その他負債	6,143
退職給付引当金	3,093
再評価に係る繰延税金負債	6,620
支払承諾	17,385
負債の部合計	1,510,872
(資本の部)	
資本金	13,550
資本剰余金	7,713
資本準備金	7,713
利益剰余金	22,097
利益準備金	4,130
当期純利益	1,607
土地再評価差額金	9,750
株式等評価差額金	3,069
自己株式	△67
資本の部合計	56,115
負債及び資本の部合計	1,566,988

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	37,703
資金運用収益	32,575
(うち貸出金利息)	(29,582)
(うち有価証券利息配当金)	(2,645)
役員取引等収益	2,813
その他業務収益	392
その他経常収益	1,920
経常費用	34,144
資金調達費用	1,767
(うち預金利息)	(1,257)
役員取引等費用	2,844
その他業務費用	1,015
営業経常費用	19,348
その他経常費用	9,169
経常利益	3,558
特別利益	661
特別損失	1,211
税引前当期純利益	3,008
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	1,360
当期純利益	1,607
前期繰越利益	470
土地再評価差額金取崩額	43
自己株式処分差損	0
中間配当額	374
利益準備金積立額	74
当期末処分利益	1,672

(注)1株当たりの当期純利益金額 10円52銭

(注)1. 土地の再評価の方法

- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
- また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額11,021百万円、延滞債権額44,049百万円、3ヵ月以上延滞債権額661百万円、貸出条件緩和債権額35,697百万円であり、これらの合計額は91,428百万円であり、
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 7.13%
4. 不動産の減価償却累計額 19,584百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、3,069百万円であり、
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 38,321百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預 金 | 2,108百万円 |
| | 債券貸借取引受入担保金 | 33,431百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れてあります。

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け	81,480
コールローン及び買入手形	7,833
買入金銭債権	999
商品有価証券	190
有価証券	226,700
貸出金	1,192,826
外国為替	1,890
その他資産	6,009
不動産	38,395
繰延税金資産	18,475
連結調整勘定	270
支払承諾見返	17,385
貸倒引当金	△22,526
資産の部合計	1,569,931

科 目	金 額
(負債の部)	
預 金	1,405,849
譲渡性預金	13,084
債券貸借取引受入担保金	33,431
借入金	25,921
外国為替	4
その他負債	7,243
退職給付引当金	3,151
再評価に係る繰延税金負債	6,620
支払承諾	17,385
負債の部合計	1,512,691
(少数株主持分)	
少数株主持分	153
(資本の部)	
資本金	13,550
資本剰余金	7,713
利益剰余金	23,293
土地再評価差額金	9,750
株式等評価差額金	3,096
自己株式	△319
資本の部合計	57,085
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,569,931

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	40,984
資金運用収益	33,187
(うち貸出金利息)	(29,829)
役員取引等収益	3,091
その他業務収益	2,575
その他経常収益	2,129
経常費用	37,208
資金調達費用	1,878
(うち預金利息)	(1,257)
役員取引等費用	2,894
その他業務費用	1,240
営業経常費用	21,506
その他経常費用	9,688
経常利益	3,776
特別利益	922
特別損失	1,303
税金等調整前当期純利益	3,394
法人税、住民税及び事業税	223
法人税等調整額	1,504
少数株主利益	17
当期純利益	1,648

(注)1株当たりの当期純利益金額 10円84銭

(注)1. 親会社の土地の再評価の方法

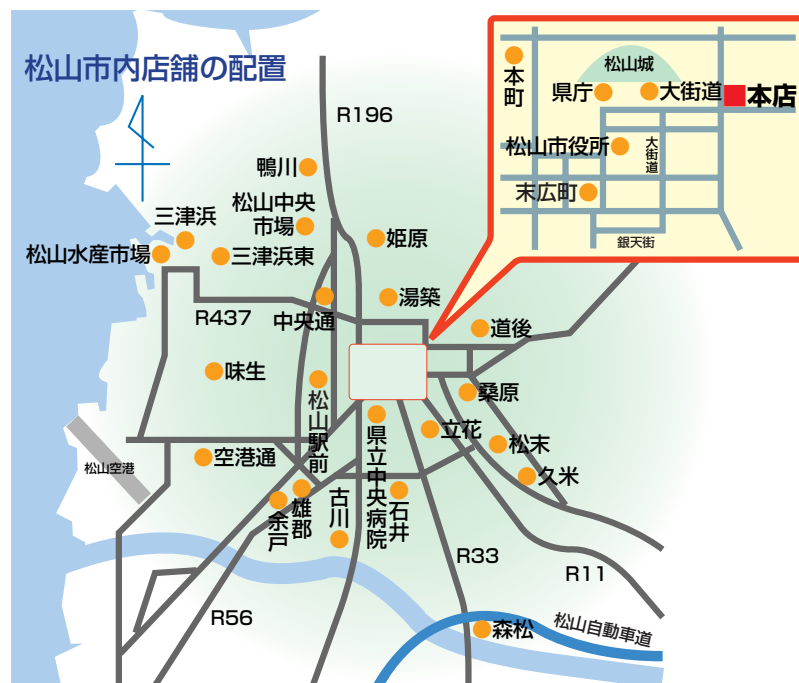
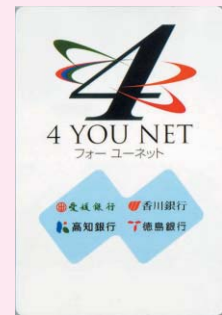
- 親会社は土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
- また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額11,512百万円、延滞債権額48,081百万円、3ヵ月以上延滞債権額661百万円、貸出条件緩和債権額36,066百万円であり、これらの合計額は96,322百万円であり、
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準) 7.19%
4. 不動産の減価償却累計額 19,638百万円
5. 1株当たりの純資産額 383円01銭
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 38,321百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預 金 | 2,108百万円 |
| | 債券貸借取引受入担保金 | 33,431百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れてあります。
- (備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



ひめぎんネットワーク

愛媛県下最大のATMネットワーク

当行では「JAバンクえひめ」および「四国内第二地銀」と自動機無料提携を実施しております。
 現在、当行のお客さまが無料でご利用できる自動機の設置先は、約1,000か所となり愛媛県下最大のATMネットワークを構築しております。



愛媛

県内73カ所
 (うち松山市内28カ所)
 県外20カ所
 合計93カ所
 (うち出張所3カ所)

店舗外CD/ATM

153カ所
 (平成16年6月30日現在)

ひめぎんネットワーク

住宅金融公庫取扱店	キャッシュコーナー		
	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間稼働店

愛媛県

店舗名	郵便番号	住所	TEL	住宅金融公庫取扱店	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間稼働店
(中予)							
本店	790-8580	松山市勝山町2丁目1番地	(089) 933-1111	●	●	●	●
県立中央病院(出)	790-0024	松山市春日町83番地	(089) 946-3788		●	●	
県庁支店	790-0001	松山市一番町4丁目4の2	(089) 943-7143	●			
松山市役所支店	790-0002	松山市二番町4丁目7番地2	(089) 921-1304				
末広町支店	790-0011	松山市千舟町5丁目6番地1	(089) 933-1311	●	●	●	●
大街道支店	790-0004	松山市大街道3丁目2番地3	(089) 933-1211	●	●	●	●
道後支店	790-0842	松山市道後湯之町2番15号	(089) 933-1411	●	●	●	
湯築支店	790-0846	松山市道後北代5番1号	(089) 925-3883	●	●	●	
本町支店	790-0811	松山市本町3丁目5番地15	(089) 933-1611	●	●	●	
松山駅前支店	790-0066	松山市宮田町186番地4	(089) 933-8882	●	●	●	
三津浜支店	791-8062	松山市住吉2丁目8番6号	(089) 951-0108	●	●	●	
松山水産市場(出)	791-8060	松山市三津ふ頭1番地2	(089) 953-0171				
三津浜東支店	791-8076	松山市会津町5番18号	(089) 951-2102	●	●	●	
立花支店	790-0966	松山市立花3丁目1番17号	(089) 943-2821	●	●	●	
久米支店	790-0924	松山市南久米町155番地7	(089) 975-1151	●	●	●	
松末支店	790-0915	松山市松末1丁目4番3号	(089) 947-7125	●	●	●	
余戸支店	790-0045	松山市余戸中6丁目1番9号	(089) 972-3251	●	●	●	
鴨川支店	791-8002	松山市谷町字舟橋甲77番地	(089) 979-1122	●	●	●	
姫原支店	791-8012	松山市姫原2丁目4番29号	(089) 924-7111	●	●	●	
中央通支店	791-8015	松山市中央2丁目24番3	(089) 922-0741	●	●	●	
松山中央市場(出)	791-8016	松山市久万ノ台348番地1	(089) 924-2282		●	●	
古川支店	790-0944	松山市古川西1丁目2番1号	(089) 957-3833	●	●	●	
桑原支店	790-0911	松山市桑原4丁目8番31号	(089) 933-3517	●	●	●	
森松支店	791-1113	松山市森松町728番1	(089) 957-7111	●	●	●	
空港通支店	791-8036	松山市高岡町79番2	(089) 971-9200	●	●	●	
味生支店	791-8031	松山市北斎院町711番地1	(089) 953-3711	●	●	●	
石井支店	790-0952	松山市朝生田町5丁目2番27号	(089) 921-1350	●	●	●	
雄郡支店	790-0056	松山市土居田町103番1	(089) 933-7730	●	●	●	
重信支店	791-0213	温泉郡重信町大字牛渕字上樋1935番1	(089) 964-6231	●	●	●	
見奈良支店	791-0211	温泉郡重信町大字見奈良字柚寿木1407番4	(089) 964-5430	●	●	●	
川内支店	791-0301	温泉郡川内町大字南方461番地1	(089) 966-6577	●	●	●	
郡中支店	799-3114	伊予市灘町37番地の1	(089) 982-1221	●	●	●	
松前支店	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215番地2	(089) 985-3161	●	●	●	
久万支店	791-1201	上浮穴郡久万町大字久万町258番地1	(0892) 21-1200	●	●	●	
北条支店	799-2430	北条市辻431番地の1	(089) 993-0685	●	●	●	
(東予)							
川之江支店	799-0101	四国中央市川之江町字本陣1888番地2	(0896) 56-1111	●	●	●	
金生支店	799-0111	四国中央市金生町下分891番地の1	(0896) 56-8977	●	●	●	
三島支店	799-0405	四国中央市三島中央3丁目6番7号	(0896) 23-2530	●	●	●	
中之庄支店	799-0422	四国中央市中之庄町字宮ノ北575番地1	(0896) 23-8981	●	●	●	
新居浜支店	792-0013	新居浜市泉池町11番32号	(0897) 37-2137	●	●	●	
新居浜東支店	792-0864	新居浜市東雲町2丁目5番2号	(0897) 35-2261	●	●	●	
泉川支店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目5番2号	(0897) 43-6141	●	●	●	
中萩支店	792-0045	新居浜市中萩町5番40号	(0897) 43-1951	●	●	●	
西条支店	793-0030	西条市大町字弁財天687番地6	(0897) 56-1580	●	●	●	
飯岡支店	793-0010	西条市飯岡字杉の木1373番地2	(0897) 55-0656	●	●	●	
氷見支店	793-0072	西条市氷見乙992番地の2	(0897) 57-9211	●	●	●	
壬生川支店	799-1351	東予市三津屋字古河182番地2	(0898) 64-3150	●	●	●	
丹原支店	791-0503	周桑郡丹原町大字今井478番地	(0898) 68-7315	●	●	●	
今治支店	794-0025	今治市大正町1丁目2番地10	(0898) 32-4470	●	●	●	

※(出)は出張所



■愛媛県

店舗名	郵便番号	住所	TEL	住宅金融公庫取扱店			
				キャッシュコーナー	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間稼働店
旭町支店	794-0042	今治市旭町4丁目1番地2	(0898) 32-6088	●	●	●	
今治東支店	799-1502	今治市喜田村1丁目5番10号	(0898) 47-2541	●	●	●	
桜井支店	799-1522	今治市桜井2丁目11番12号	(0898) 48-2445	●	●	●	
日高支店	794-0064	今治市小泉4丁目6番54号	(0898) 23-5488	●	●	●	
波止浜支店	799-2117	今治市地堀1丁目2番1号	(0898) 41-9500	●	●	●	
伯方支店	794-2305	越智郡伯方町大字木浦字殿ケ市甲3437番地第3	(0897) 72-1155	●	●	●	
弓削支店	794-2506	越智郡弓削町下弓削186番地	(0897) 77-2525	●			
菊間支店	799-2303	越智郡菊間町浜689番地	(0898) 54-3550	●			
吉海支店	794-2110	越智郡吉海町大字八幡116番	(0897) 84-2511	●	●		
(南予)							
長浜支店	799-3401	喜多郡長浜町大字長浜字新地甲640番地	(0893) 52-2111	●	●	●	
内子支店	791-3301	喜多郡内子町内子1620番地	(0893) 44-2145	●	●	●	
大洲支店	795-0052	大洲市若宮字ソウサン541番1	(0893) 24-2141	●	●	●	
八幡浜支店	796-8691	八幡浜市字川通1460番地の第3	(0894) 22-1410	●	●	●	
三瓶支店	796-0909	西予市三瓶町安土字栄浜533番3	(0894) 33-1311	●	●	●	
卯之町支店	797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目340番地	(0894) 62-1241	●	●	●	
野村支店	797-1212	西予市野村町野村12号351番地	(0894) 72-1135	●	●	●	
川之石支店	796-0202	西宇和郡保内町宮内1番耕地249番1	(0894) 36-0042	●	●	●	
吉田支店	799-3703	北宇和郡吉田町大字東小路甲61番地の3	(0895) 52-1151	●	●	●	
宇和島支店	798-0035	宇和島市新町1丁目4番3号	(0895) 22-5730	●	●	●	
宇和島南支店	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1番8号	(0895) 24-1515	●	●	●	
近永支店	798-1345	北宇和郡広見町大字近永1041番地	(0895) 45-1200	●	●	●	
しろかわ支店	797-1717	西予市城川町下相1005番地2	(0894) 82-1020	●	●	●	
城辺支店	798-4131	南宇和郡城辺町甲1944番地	(0895) 72-1151	●	●	●	
岩松支店	798-3301	北宇和郡津島町岩松甲764の1	(0895) 32-2009	●	●		

■高知県・香川県・徳島県

高知支店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4番5号	(088) 882-3121	●			
上町支店	780-0901	高知市上町4丁目5番20号	(088) 875-2146	●			
山田支店	782-0031	香美郡土佐山田町東本町3丁目1番21号	(0887) 53-3121	●	●		
高岡支店	781-1101	土佐市高岡町字明官寺甲2031番1	(088) 852-1208	●			
須崎支店	785-0004	須崎市青木町5番13号	(0889) 42-2341	●			
中村支店	787-0031	中村市東下町32番地	(0880) 34-3181	●			
宿毛支店	788-0001	宿毛市中央1丁目3番7	(0880) 63-2133	●			
高松支店	760-0052	高松市瓦町1丁目2番3	(087) 851-5500	●			
坂出支店	762-0001	坂出市京町3丁目1番1号	(0877) 46-5681	●			
丸亀支店	763-0021	丸亀市富屋町75番地の1	(0877) 22-3136	●			
観音寺支店	768-0060	観音寺市観音寺町甲3100番地1	(0875) 25-2131	●			
徳島支店	770-0843	徳島市両国本町1丁目33番地	(088) 622-7747	●			

■大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大分支店	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番35号	(097) 536-5515	●			
福山支店	721-0965	福山市王子町2丁目11番1号	(084) 921-1331				
広島支店	730-0029	広島市中区三川町2番10号	(082) 248-2351	●			
尾道支店	722-0035	尾道市土堂1丁目8番24号	(0848) 22-5161				
岡山支店	700-0825	岡山市田町2丁目5番10号	(086) 225-2801	●			
大阪支店	541-0048	大阪市中央区瓦町1丁目7番7号	(06) 6203-5841				
新大阪支店	532-0004	大阪市淀川区西宮原1丁目8番39号	(06) 6392-2131				
東京支店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号	(03) 3861-8151				

店舗外現金自動設備設置場所

当行ではお客さまのご要望にお応えして店舗外にATM・CDを積極的に設置しております。身近なひめぎんのキャッシュコーナーをご利用下さい。

松山市

- いよてつ高島屋
- まつちかタウン
- 銀天街GET
- 三越松山店
- 三越南
- 大街道南
- 大街道口
- タイエー南松山店
- ジャスコシティ松山
- フジグラン松山
- パルティ・フジ姫原SC
- パルティ・フジ垣生SC
- パルティ・フジ和気SC
- パルティ・フジ衣山SC
- パルティ・フジ松江
- フジ道後店
- フジ三津店
- フジ松末店
- フジ古川店
- フジ高岡店
- フジ立花店
- セブンスター石井店
- セブンスター和泉店
- セブンスター石手店
- セブンスター東長戸店
- セブンスター別府店
- セブンスター南江戸店
- セブンスター三津店
- コープ余戸
- コープ東本
- コープ久米
- コープひさえだ
- ヴェスタ余戸
- ピコア21三津店
- スーパーABC石井店
- スーパーABC久米店
- サニーマート古川
- サニーマート松山久米店
- フレッシュバリュー松山店
- マルヨシセンター余戸店
- マルヨシセンター椿店
- ディックEX美沢
- シャトーテル松山
- 松山観光港ターミナル
- 松山空港ビル
- 研修所
- 松山市民病院
- 県立中央病院(周産期センター)
- 松山赤十字病院
- 済生会松山病院
- 松山大学
- 松山大学カルフォル
- 愛媛大学
- 松山東雲女子大学・短期大学
- コミュニティセンター
- アイテムえひめ
- テクノプラザ愛媛
- 四国ガスビル
- 帝人愛媛工場
- 愛媛県警察本部
- 松山若草合同庁舎
- 松山地方局
- 愛媛県本庁
- 愛媛県本庁(第1別館)
- 松山市役所本庁
- 松山市役所第4別館

温泉郡

- フジグラン重信SC(2か所)
- セブンスター重信店
- ディックEX重信
- レスパス・シティ
- 愛媛大学医学部附属病院
- 重信町役場

伊予市

- フジショッピングスクエア伊予店
- フレッシュバリュー伊予店
- 愛媛厚生年金休暇センター

伊予郡

- リバーサイドショッピングセンター
- パルティフジ砥部SC
- フジ砥部原町店
- フジ松前店
- 愛媛県立医療技術短期大学
- 松前町役場

北条市

- サンエース南店
- 聖カタリナ学園
- 北条市役所

四国中央市

- ジャスコ川之江店
- フジグラン川之江
- 石川病院
- 四国中央市役所川之江総合支所
- フジ三島店
- アイランド三島
- 県立三島病院
- 大玉製紙三島工場
- 四国中央市役所

新居浜市

- イオン新居浜SC
- フジグラン新居浜
- パルティ・フジ本郷SC
- パルティ・フジ東田SC
- アイコーブ山根店
- アイコーブ神郷店
- バリユー新居浜店
- ディックEX新居浜
- 県立新居浜病院
- 新居浜テレコムプラザ
- 新居浜市役所

西条市

- 西条紺屋町商店街
- フジ西条玉津店
- フジグラン西条SC
- 西条市役所
- 西条地方局

東予市

- 東予ショッパーズ
- 公立周桑病院
- 東予市役所

周桑郡

- ヤマサンセンター小松店

今治市

- フジグラン今治
- フジ今治店
- コープ喜田村
- ワールドプラザ
- 今治サティ
- メディコ21鳥生店
- 今治丸
- 県立今治病院
- 今治地方局
- 今治市役所

越智郡

- 生名村役場

喜多郡

- 五十崎町役場

大洲市

- アクトピア大洲
- Aコープおおす
- サンデュオ大洲店
- 市立大洲病院
- 愛媛県大洲庁舎
- 大洲市役所

八幡浜市

- フジ八幡浜店
- ショッパーズ駅前店
- 八幡浜市立総合病院
- 八幡浜市役所
- 八幡浜地方局
- 五反田出張所

宇和島市

- フジ北宇和島店
- JR四国宇和島駅
- 宇和島社会保険病院
- 宇和島市役所
- 宇和島地方局

西予市

- パルティ・フジ宇和SC

西宇和郡

- ショッピングセンターほない

南宇和郡

- フジ南宇和店
- 県立南宇和病院
- 城辺町役場

北宇和郡

- フジ広見店
- 県立北宇和病院

香川県

- フジグラン丸亀
- 聖マルチン病院

高知県

- パルティ・フジ宿毛

土曜稼働店 日曜・祝日稼働店
 CD(現金自動引出機)設置店
 他はすべてATM(現金自動預払機)設置店

開示項目一覧表



このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）および当行独自の開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】			
1 経営方針（経営理念）	4	53 預貸率	◎52
2 組織	◎28	54 預証率	◎58
3 取締役・監査役一覧	◎27	55 従業員1人当たり貸出金残高	52
4 従業員の状況	30	56 1店舗当たり貸出金残高	52
5 店舗一覧	◎64	57 リスク管理体制	◎12
6 店舗外自動機器設置状況	66	58 法令遵守体制	◎13
7 大株主一覧	◎30	59 商法監査	◎58
8 株式所有者別内訳	30	60 証取法監査	◎58
9 資本金	30	【資金調達】	
10 業績（営業の概況：単体）	◎5	61 預金（科目別）残高	◎48
11 配当性向	30	62 定期預金残存期間別内訳	◎49
【連結情報】			
12 グループ会社の事業内容・組織の構成	◎29	63 預金者別残高	49
13 子会社情報	◎29	64 資金調達原価	58
14 業績（営業の概況：連結）	◎29	【資金運用】	
15 主要な経営指標等の推移（連結）	◎32	65 貸出金（科目別）残高	◎50
16 連結貸借対照表	◎32	66 貸出金残存期間別残高	◎50
17 連結損益計算書	◎33	67 中小企業向け貸出	◎50
18 連結剰余金計算書	◎33	68 貸出金業種別内訳	◎50
19 連結キャッシュフロー計算書	33	69 貸出金使途別内訳	◎50
20 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	34	70 貸出金担保別内訳	◎51
21 役員取引の状況	34	71 支払承諾残高	51
22 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	34	72 支払承諾見返の担保別内訳	◎51
23 預金科目別残高	35	73 貸倒引当金内訳	◎51
24 貸出金業種別内訳	36	74 貸出金償却	◎51
25 有価証券の時価等情報	36	75 消費者ローン・住宅ローン残高	52
26 デリバティブ取引情報	37	76 特定海外債権残高	◎52
27 連結自己資本比率	◎38	77 リスク管理債権情報（単体）	◎51
28 連結セグメント情報	◎38	78 商品有価証券平均残高	◎53
29 リスク管理債権情報（連結）	◎38	79 保有有価証券残高	◎53
30 証取法監査	◎38	80 有価証券残存期間別残高	◎54
【単体情報】			
【経理・経営内容】			
31 主要な業務内容	◎18～26	81 資金運用利回り	58
32 主要な経営指標等の推移（単体）	◎43	【証券業務】	
33 貸借対照表	◎44	82 公共債引受け額	53
34 損益計算書	◎45	83 公共債等窓口販売実績	53
35 利益処分計算書	◎45	84 ティーリング実績	53
36 単体自己資本比率	◎58	【国際業務】	
37 業務粗利益・業務粗利益率	◎46	85 外国為替取扱高	52
38 業務純益	43	86 外貨建資産残高	52
39 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	◎46	【その他の業務】	
40 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	◎46	87 手数料一覧	24
41 受取利息・支払利息の増減	◎47	88 内国為替取扱実績	52
42 役員取引の状況	46	【その他】	
43 その他業務利益の内訳	47	89 プロフィール	1
44 営業経費の内訳	47	90 あゆみ	2～3
45 有価証券の時価等情報	◎54	91 商品・サービスの案内	18～26
46 金銭の信託の時価等情報	◎55	92 商品利用に当たっての留意事項	21
47 デリバティブ取引情報	◎56	93 地域金融機関としてのあり方	8
48 総資産経常利益率・資本経常利益率	◎58	94 貸出運営についての考え方	8
49 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	◎58	95 地域貢献について	8～11
50 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘	◎58	96 配当政策について	13
51 従業員1人当たり預金債券残高	49	97 IT（情報技術）への取り組みについて	14
52 1店舗当たり預金債券残高	49	98 ひめぎん TOPICS 2004	15
		99 えひめTOPICS-愛媛県からのお知らせ	16～17
		100 第100期決算公告	◎62

※上記のうち◎を付した項目は、法定開示項目です。